

平成29年度業務棚卸表

課コード: 010100 課名称: 企画部政策企画課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称		05	一般	法令に特に定めのないもの			
010100-002	06-05-01	平成18年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政経営係
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	698
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 10回開催(全22回) ○行政事務改善委員会1回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 4回開催(全24回) ○行政事務改善委員会 3回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 6回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 2回	○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 3回		
010100-003	06-05-01		05	一般	法令に特に定めのないもの		行政経営係
市民サービスの向上に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱		よりよい市民サービス(窓口サービス)を提供するため、窓口業務担当課との事務調整を行うもの。窓口業務時間延長の実施結果のとおりまとめや周知を行う。	156
010100-003-01	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数51回、 利用人数 6,425人、利用件数 7,785件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数50回 利用人数 5,872人 利用件数 7,478件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数 48回 利用人数 5,722人 利用件数 7,033件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数48回、 利用人数 5,652人(対前年度5%減) 利用件数 6,400件(対前年度6%減)		
010100-005	06-04-03	平成14年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政経営係
行政評価システム推進事務	行政評価の推進による情報共有	ソフト事業(任意)		北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針		より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的な戦略構築と合理的選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的まちづくりを推進する。行政活動単位の業務棚卸・事業量算定・フルコスト事業費算定等の各情報を活用し、評価表による点検評価を行う。事務事業事後評価及び施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。	5,731
010100-005-01	北上市(市が行っている全サービス)	○行財政改革を議題とする政策推進会議 10回開催 ○行政事務改善委員会 1回 ○業務棚卸・事業費算定の実施1,532事業 ○事後評価(類型5・6) 686事業 ○施策評価83施策/83シート	○行財政改革を議題とする政策推進会議 4回開催 ○行政事務改善委員会 3回 ○業務棚卸・事業費算定の実施1,596事業 ○事後評価(類型5・6) 668事業 ○施策評価83施策/82シート	○行財政改革を議題とする政策推進会議 6回開催 ○行政事務改善委員会 2回 ○業務棚卸・事業費算定の実施1,704事業 ○事後評価(類型5・6) 778事業 ○施策評価82施策/82シート	○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 3回 ○業務棚卸・事業費算定の実施1,677事業 ○事後評価実施せず ○施策評価83施策/83シート		
010100-008	06-05-01	平成18年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政経営係
業務改善改革運動推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施		業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。	2,923
010100-008-01	北上市職員及び各職場	推進委員会開催8回、 ニュースレター発行5号、 全庁の職員研修1回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数24課等32件、 発表会1回	推進委員会開催1回、 ニュースレター発行1回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数18課等28件、 発表会(報告会)1回	推進委員会開催7回、 ニュースレター発行7回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数43課等47件、 発表会1回	推進委員会開催13回、 ニュースレター発行9回、 メールマガジン配信7回、 新採用職員研修1回、 年間取組件数42課等(89人及び6組)97件、 発表会1回		

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
010100-010	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。	行政経営係
組織・定数及び事務分掌等管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条	北上市行政改革大綱、行政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画		3,562
010100-010-01	職員	H30当初 職員8名増(対29年度)32人増(正職18人、任期付13人、再任用フル1人)24人減(正職21人、任期付5人、再任用フル1人)		H29当初 職員19名減(対28年度)。採用25名(うち任期付き職員4名)、退職44名。再任用職員新規1名(うちフルタイム0名)更新23名。		H28当初 職員増減なし(対27年度)。採用26名(うち任期付き職員8名)、退職35名。再任用職員新規9名(うちフルタイム2名)更新15名。	H27当初 職員17名増(対26年度)。採用51名(うち任期付き職員15名)、退職35名。再任用職員新規13名(うちフルタイム3名)更新9名。
職員定数管理事務							
010100-010-02	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:9,341,808円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:9,631,359円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:11,214,275円	権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2)事務処理交付金額:9,682,428円
010100-010-02	地方分権及び事務委譲に関する事務						
010100-010-03	職員	30年度の組織見直しは次のとおり。新工場建設支援室の新設。地域づくり課地域協働係の新設(統合)。組織総数は12部等38課等3室97係。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		29年度の組織見直しは次のとおり。課関係:都市プロモーション課、産業雇用支援課、環境政策課。係関係:政策マーケティング係他6係。組織総数は12部等38課等95係2室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		27年度の組織見直しは次のとおり。新設:都市計画課内に公共交通政策室。名称変更:都市計画課住宅政策係 組織総数は12部等40課等98係2室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施	27年度の組織見直しは次のとおり。新設:政策企画課内に都市ブランド戦略係、総務課内に市史編さん室、国体推進課内に競技式典係、宿泊衛生係、輸送警備係、長寿介護課に包括介護係 名称変更:環境課新エネルギー係→環境エネルギー係 組織総数は12部等40課等98係1室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施
010100-010-03	組織及び事務分掌・権限、代決専決規程等事務						
010100-011	06-04-03	平成23年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政経営係
政策評価実施事業	行政評価の推進による情報共有	ソフト事業(任意)				内部評価に加えて、外部からの視点での評価・検証を行い、今後のよりよい市政運営に反映させる。外部評価の執行機関として専門委員会を構成する北上市政策評価委員会を設置。市の施策、重要課題、出資等法人に対して専門的見地で客観的な評価を行う。	7,676
010100-011-01	市の施策、重要課題、出資等法人	○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)5回開催 ○評価案件 6件(重要特定課題1件、施策・事務事業3件、出資法人2件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)5回開催 ○評価案件 6件(重要課題1件、施策・事務事業4件、出資法人等1件) ○報告書提出		○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)5回開催 ○評価案件 6件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等2件) ○報告書提出	○政策評価委員 10名 ○政策評価委員会(行政評価検証専門部会、出資法人等協働評価専門部会)5回開催 ○評価案件 7件(重要課題1件、施策・事務事業3件、出資法人等3件) ○報告書提出
010100-011-01	政策評価実施事業						
010100-015	06-05-01	平成12年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政経営係
第三セクター適正化事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(総務省)	第三セクター見直し方針(平成13年1月)	公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立的かつ効率的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。	1,084
010100-015-01	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(1~2社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(1社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(2社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表
010100-015-01	第三セクター適正化事務(検討委員会等)						

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
010100-015-02 出資等法人の各種調査等事務	北上市出資法人	○総務省調査回答1件ほか、各種調査への対応		○総務省調査回答 6回ほか、各種調査への対応		○総務省調査回答 6回ほか、各種調査への対応あり		○総務省調査回答 3回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握
010100-030 06-05-01 経営改革推進事務	平成21年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討して、積立基金が枯渇しない行財政運営を行う。		行政経営係 465
010100-030-01 経営改革推進事務	市民、職員	○ローリングに係る補助金の見直し検討 ○経営改革の検証		補助金等、使用料等の見直し検討		図書館運営のあり方について政策推進会議で検討		①旧江釣子転作営農研修センターの地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター指定管理
010100-092 07-02-01 東日本大震災復興交付金関連事務	企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		同交付金を確実に受けて、円滑な事業実施を進めること。東日本大震災復興交付金に関する事務。交付申請書・交付請求書の提出、基金の設置など。		政策推進係 465
010100-092-01 東日本大震災復興交付金関連事務	市	○災害公営住宅整備に関して適宜対応		○復興交付金事業計画変更申請(災害公営住宅整備事業発注支援業務)		GIS型防災ハザードマップ整備事業が平成26年度で管轄したことから、実績報告を行った。		
010100-100 06-05-01 庁舎建設事業(建設基金積立)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。		政策推進係 35,417
010100-100-01 庁舎建設事業(建設基金積立)	行政、市民	○財政課計画に基づき、繰戻しを実施(9月、3月)		○財政課計画に基づき、繰戻しを実施(9月、3月)		○財政課計画に基づき、繰戻しを実施(9月、3月)		
010100-101 07-02-01 地域振興基金積立金	企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北上市地域振興基金への積立金。活力と魅力ある地域づくりの資金に充てるための北上市地域振興基金への積立金		政策推進係 1,012,408
010100-101-01 基金積立金(地域振興)		○ふるさと寄付金(積立・取り崩し)		○ふるさと寄付金(積立・取り崩し)		○ふるさと寄付金(積立・取り崩し)		
010100-111 06-01-01 総合計画運営・策定事業	平成19年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政を取り巻く環境が大きく変化する中、市民及び行政が協働によるまちづくりを効果的に行っていくことで、市政全般にわたる最上位の計画が効果的に推進されること。行政評価システムと連動し、投入できる経営資源総額を確認しながら、基本計画に基づく施策推進方針を検討し、ローリングによる実施計画の取りまとめを行い、予算編成に反映させる。きたかみ未来創造会議、北上市基本構想等審議会の開催により、市民の視点に立った総合計画の進捗管理、政策評価を実施。		政策推進係 7,431
010100-111-01 総合計画運営・策定事業	市民、職員	○きたかみ未来創造会議2回(延べ28名参加)○基本構想等審議会2回 委員25名○実施計画ローリング(各課等ヒアリング実施、政策推進会議による検討)		○きたかみ未来創造会議2回(延べ47名参加)○基本構想等審議会2回 委員25名○実施計画ローリング(各課等ヒアリング実施、政策推進会議による検討)		○きたかみ未来創造会議5回 委員51名 サポーター25名 ○基本構想等審議会5回 委員25名 ○実施計画ローリング(各課等ヒアリング実施、政策推進会議による検討)		○きたかみ未来創造会議6回 委員52名 サポーター17名 ○基本構想等審議会2回 委員25名 ○実施計画ローリング(各課等ヒアリング実施、政策推進会議による検討)

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
010100-112	06-06-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整	政策推進係
国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	広域行政の推進	ソフト事業(任意)					1,781
010100-112-01	市民	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 2回 ○政党要望(2党) 各1回		○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(2党) 各1回		○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(3党) 各1回	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○市長会への要望(2党) 各1回
010100-113	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		地域の特性を活かした個性ある地域振興及び自主的な地域づくりの支援。県と事業課等との調整業務。地域経営推進費事業選定、補助金申請、進行管理、実績報告、請求。	政策推進係
地域経営推進費の調整事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務					
010100-113-01	市民(直接的には事業実施者)	○地域経営推進費6事業(スポーツコミッション推進事業、女性UIターン定住促進事業、きたかみ輝くビジネスプラン応援事業、大学生等インターンシップ強化事業、北上第2運動場改修記念事業、石垣市友好都市交流事業)		○地域経営推進費5事業(インターナショナルスクール運営事業、芸術文化活動合宿誘致事業※芸術文化活動合宿誘致事業費補助金を含む、ラグビーW杯・東京五輪事前合宿等誘致事業、国見山廃寺観光ブランド創出事業、きたかみ街なか縁結び事業) ○補助額3,205,000円		○地域経営推進費4事業(国際化推進事業、きたかみ・かねがさきテクノメッセ事業費補助金・街路灯LED化事業費補助金、夏油高原温泉郷地域活性化事業費補助金) ○補助額8,532,000円	○地域経営推進費1事業(人にやさしい街並み形成事業) ○補助額1,060,000円
010100-121	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長)の開催	政策推進係
庁議・部長会議の開催事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					3,176
010100-121-01	庁内	○庁議 毎月第2・4月曜日 ○部長会議 毎週月曜日		○庁議 24回 ○部長会議 52回		○庁議 25回 ○部長会議 52回	
010100-122	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整	政策推進係
施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		北上市総合計画			3,176
010100-122-01	庁内	○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○施政方針演述 2回(6月定例会、2月通常会議)	
010100-123	07-01-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各種施策や状況を常に確認する習慣を持ち、職員としての意識高揚を図るとともに、住民への説明を行える知識習得により、行政への信頼を高める。職員の携行等のための「北上市の概要」作成と各部課等で使用する北上市全図の作成	政策推進係
北上市の概要及び北上市全図作成	企画部門(市民サービス)	内部管理事務					
010100-123-01	職員	○北上の概要 各課等への照会ホームページへの掲載		○北上市の概要 各課等への照会ホームページへの掲載		○北上市の概要 各課等への照会ホームページへの掲載	○北上市の概要 各課等への照会ホームページへの掲載 ○北上市全図(B1判)500枚作成
010100-160	06-06-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上横手地域の交通等基盤整備を行い、利便性の向上を図り、地域の活性化に資する。総会、幹事会、平和街道サミットの開催	政策推進係
北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)	広域行政の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					1,414

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
010100-160-01 北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)	協議会	○幹事会2回○総会・平和街道サミット1回○JR東日本に対する要望1回○広域交流事業協賛3件		○幹事会2回 ○総会・平和街道サミット1回 ○担当課長会議2回 ○北上線活性化関連事業2回(さくらまつり応援ツアー、国体応援団) ○JR東日本に対する要望1回		○幹事会2回 ○総会・平和街道サミット1回 ○担当課長会議2回 ○北上線活性化関連事業1回(横手かまくらツアー)○JR東日本に対する要望1回		○幹事会2回 ○総会・平和街道サミット1回 ○事務担当者会議1回 ○北上線活性化関連事業2回 ○JR東日本に対する要望1回
010100-207 06-02-01 発電施設周辺地域整備関連事務	地域の自主的な活動の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		発電関係施設地域の振興。電源立地地域対策交付金交付申請、交付前着工届、評価報告書提出、交付金請求、プレヒアリング		政策推進係
010100-207-01 発電施設周辺地域整備関連事務	市民	○各種書類提出 1回		○各種書類提出 1回		○各種書類提出 1回		○各種書類提出 1回
010100-231 03-04-01 地域総合整備資金貸付金事務	平成4年度 雇用環境の向上	05	一般	法令に特に定めのないもの		新規雇用の創出、地域の振興。地域総合整備資金貸付金貸付・回収事務委託		政策推進係 1,781
010100-231-01 地域総合整備資金貸付金事務	地域総合整備財団・市内事業者	(特になし)		(特になし)		○要綱を一部改正 ○貸付金回収委託 2社 ※2社ともH27年度で償還終了		○貸付金回収委託 2社 貸付2社について、H26年度をもって償還終了
010100-240 05-05-01 国土利用計画に関する事務	質的向上を目指した土地利用の推進	01	一般	法定受託事務		適正かつ合理的な土地利用を確保する。国土利用計画法に基づく土地取引に係る届出受理、土地の売買等による異動状況等の調査		政策推進係 930
010100-240-01 国土利用計画に関する届出事務	市民	○土地売買等届出受理及び審査11件 ○無届土地取引に対する実態調査及び指導1件○遊休土地実態調査1回		○土地売買等届出受理及び審査10件 ○無届土地取引に対する実態調査及び指導3件 ○遊休土地実態調査1回		○土地売買等届出受理及び審査7件 ○無届土地取引に対する実態調査及び指導3件○遊休土地実態調査1回		○土地売買等届出受理7件 ○違反事案台帳作成6件
010100-240-02 土地利用状況調査事務	市民	○大規模土地取引調査2回○遊休土地実態調査1回		○大規模土地取引調査4回 ○遊休土地実態調査1回		○大規模土地取引調査4回 ○遊休土地実態調査1回		○大規模土地取引調査4回 ○遊休土地実態調査1回 ○土地利用規制等対策費交付金申請事務1回
010100-245 05-05-01 ゴルフ場等大規模開発行為関係事務	質的向上を目指した土地利用の推進	01	一般	法定受託事務		大規模開発の動向を把握し適正かつ合理的な土地利用を図る。ゴルフ場等大規模開発行為に係る届出受理		政策推進係
010100-245-01 ゴルフ場等大規模開発行為関係事務		○開発行為 実績なし		○開発行為 予定なし		○開発行為 実績なし		○開発行為 実績なし
010100-267 06-06-01 北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	広域行政の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		北方領土の返還に対する国民意識の高揚。北方領土返還に係る全国的な運動にあわせて開催される県内の各種集会への参加、啓発活動の展開。		政策推進係 470

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
010100-267-01 北方領土返還要求運動岩手県民会議会費	市民	○北方領土返還要求岩手県民会議 1回 【北上市開催】 ●日時 2月6日 ●場所 さくらホール ●参加者数 180人		○北方領土返還要求岩手県民会議 1回		○北方領土返還要求岩手県民会議 1回		北方領土返還要求岩手県民会議 1回
010100-268 01-04-01 復興交付金事業計画評価事業	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 東日本大震災復興特別区域法第83条		復興特別交付金事業計画に掲げる目標の達成状況及び復興交付金事業の実施状況に関する調査及び分析を行い、復興交付金事業計画の実績に関する評価を行う。GIS型ハザードマップ整備事業が平成26年度に完了したことを受け、その成果等を検証するために事後評価を実施するもの。		政策推進係 541
010100-268-01 復興交付金事業計画評価事業	沿岸被災地・避難者・被災地	○復興交付金事業(ハザードマップ)事後評価 アンケート実施 調査対象人数600人 ○災害公営住宅整備に関して適宜対応		○平成29年度の評価実施について県に確認		○評価準備作業 *評価の準備を進めていたが、県の災害公営住宅内陸部建設の方針を受け、評価事業にストップがかかった。		
010100-269 06-05-01 北上市版総合戦略策定事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令の努力義務(自治事務) まち・ひと・しごと創生法第10条		まち・ひと・しごと創生法第10条に規定により、各市町村において総合戦略及び人口ビジョンの策定が求められていることから、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、北上市版総合戦略及び人口ビジョンを策定するもの。		政策推進係 930
010100-269-01 北上市版総合戦略策定事業	市民	○総合戦略の評価・見直し○基本構想等審議会の開催2回		総合戦略の評価・見直し ●あじさい都市推進本部会議 4回 ●専門部会の開催 0回 ●基本構想等審議会の開催 2回		●本部会議開催 10回 ●部会の開催 6回 ●基本構想等審議会 4回 ●金融機関意見交換会 3回 ●未来創造会議(戦略部分) 3回		●北上市あじさい都市推進本部会議開催 1回 ●北上市あじさい都市推進本部総合戦略部会開催 3回
010100-270 06-06-01 定住自立圏に関する事務	平成26年度 広域行政の推進	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 定住自立圏構想推進要綱		近隣市町と定住自立圏の形成に取り組み、圏域全体の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。		政策推進係 2,746
010100-270-01 定住自立圏に関する事務	圏域住民	○首長会議 1回 ○副首長会議 1回 ○共生ビジョン懇談会2回 ○共生ビジョン見直し 2回(1月・3月)		○首長会議 1回 ○副首長会議 1回 ○共生ビジョン懇談会 1回 ○共生ビジョン見直し策定(3月)		○議会議決条例改正(6月) ○中心市宣言(7月) ○首長会議 2回 ○協定案議会議決(9月) ○協定調印式 1回(9月) ○共生ビジョン懇談会 2回 ○共生ビジョン策定(9月)		勉強会 1回 担当者会議 5回 担当課長会議 3回 首長会議 1回
010100-271 07-02-01 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金返還金	企画部門(内部管理事務)	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成27年3月24日付けで交付決定を受けた地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金について、全額概算払により交付を受けた(平成26年度歳入)が、執行残により生じる見込みである返還金の返還を行うもの。		政策推進係
010100-271-01 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金返還金	国	(特になし)		○返還に係る処理				
010100-401 06-06-01 基礎自治体連携事業	平成27年度 広域行政の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		荒川区等で構成される幸せリーグへの負担金(同じ問題意識を共有する基礎自治体同士のネットワーク)及び実務者会議の出席。特別区との関係性の強化及びまちづくりにおける議論の在り方を広げるもの。総合戦略等への幸福度指標の活用検討を構成自治体で行うもの。		政策マーケティング係 329

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量
細事業名称								
010100-401-01 基礎自治体連携事業	市内外の住民	○幸せリーグ総会1回 ○幸せリーグ実務者会議 1回 ○定住自立圏構成自治体ワークショップ 2回 ○定住自立圏構成自治体課長級職員合同研修会 1回		○幸せリーグ総会1回 ○幸せリーグ実務者会議出席 2回		○負担金支出 15,000円 ○実務者会議不参加		
010100-402 06-05-01 職員政策形成等調査研究支援事業	平成8年度 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		職員の意識高揚、能力開発、自発的な自己啓発を促し、職員の政策形成能力の向上を図るため、職員が自主的に行う調査研究活動に対し支援するもの。		政策マーケティング係 77
010100-402-01 職員政策形成等調査研究支援事業	職員	○審査会 2回 ○承認件数 3件 ○調査研究結果報告会 1回		○審査会 2回 ○承認件数 2件(申請件数3件) ○調査研究結果報告会 1回				
010100-403 06-04-02 市民意識調査	平成18年度 広聴活動の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市の各施策について、市民が感じている満足度及び重要度を定期的に把握し、今後の施策の方向性を検討する基礎資料とするとともに、行政評価や事業企画書等に活用し行政サービスの改善につなげる。施策ごとの満足度、重要度の調査。調査結果を、市の施策の展開に生かす。		政策マーケティング係
010100-403-01 市民意識調査	市民	隔年実施。平成29年度は実施なし。		①18歳以上の市民1,300人を対象に市民意識調査を実施 ②居住地域・年齢・性別構成に偏りがないうよう対象1,300人を抽出 ③8月調査開始 ④回収率40.2% ⑤10月結果集計・報告書作成(速報) ⑥結果を部長会議・議会・グループウェアで報告共有、広報で市民周知		隔年実施。平成27年度は実施しない。 ①20歳以上の市民1,300人を対象に市民意識調査を実施 ②居住地域・年齢・性別構成に偏りがないうよう対象1,300人を抽出 ③7月調査開始 ④回収率34.2% ⑤11月結果集計・報告書作成(速報) ⑥結果を経営者会議・議会・グループウェアで報告共有、広報で市民周知		
010100-404 06-04-02 要望・請願・陳情に関する事務	平成18年度 広聴活動の充実	01	一般	法令に特に定めのないもの		広く市民から市政に対する意見を聞き、市政に反映させる。各種団体、個人からの要望、陳情の受付処理		政策マーケティング係 1,162
010100-404-01 要望・請願・陳情に関する事務	要望者等	○要望、陳情等 36件 ○タウンミーティング 1件		○要望、陳情等件数31件 ○タウンミーティング回数3回		○要望、陳情等34件 ○タウンミーティング6回		○要望、陳情等件数 49件 ○タウンミーティング 7回
010100-405 06-05-01 北上市近未来政策研究所に関する事務	平成29年度 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		行政ニーズを的確に把握し精度の高い政策を生み出すため、庁内のシンクタンク機能の強化として、北上市近未来政策研究所を設置・運営するもの。		政策マーケティング係 8,705
010100-405-01 北上市近未来政策研究所に関する事務	市民等	○シンクタンクセミナー開催 5/1 ○先進地視察 6/30戸田市、春日部市 ○設置に係る内部協議(10/23二役協議、10/24政策推進会議) ○庁議 11/10 ○研究所設置要綱制定 1/1						

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
010100-405-02 調査研究事業	市民等	RESASを活用した政策立案事業 ○現状分析資料作成 7～8月 ○研修会の開催 8/9 ○施策検討・分析資料の作成 9～12月 ○政策立案WSの開催 1/26(50名参加) ○とりまとめ資料作成 2～3月					
010100-700 06-05-01 秘書事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		二役の効率的な職務執行と渉外による諸施策の円滑な推進を図る。二役日程調整、慶弔電報等発送、挨拶文等の作成、市長会事務、市長交際費の出納、市長・副市長の来客接遇、夏まつり招待者の案内・接待、市長随員	秘書係 24,909
010100-700-01 秘書事務	二役、市民、全課	○慶弔電報等発送件数 459件(3/29日現在) ○弔辞 6件 ○市長交際費支出件数 281件 ○挨拶文作成件数 14件 ○広告関係件数 8件		○慶弔電報等発送件数 396件 ○弔辞 3件 ○市長交際費支出件数 267件 ○挨拶文作成件数 23件 ○広告関係件数 9件		○慶弔電報等発送件数 375件 ○祝辞・弔辞等 6件 ○市長交際費支出件数 250件 ○挨拶文作成件数 13件 ○広告関係件数 9件	○慶弔電報等発送件数 382件 ○祝辞・弔辞等 4件 ○市長交際費支出件数 238件 ○挨拶文作成件数 7件 ○広告関係件数 7件
010100-701 06-01-03 栄典・表彰事務	まちづくりをリードする人材の育成	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方自治、市勢の発展に功績のあった個人等の顕彰。叙位叙勲等の上申、潜在候補者の調査、市勢功労者表彰者の選定、市勢功労者表彰式、新年交賀会の開催	秘書係 7,078
010100-701-01 栄典・表彰事務	市民等	・叙勲内申 3件 ・市勢功労者表彰 5人 ・市勢功労者表彰式・新年交賀会開催参加者 396人		・叙勲内申 1件 ・市勢功労者表彰 6人 ・市勢功労者表彰式・新年交賀会開催参加者455人		・叙勲内申 3件 ・市勢功労者表彰 5人 ・市勢功労者表彰式・新年交賀会開催参加者432人	・叙勲内申5件 ・市勢功労者表彰5人 ・市勢功労者表彰式・新年交賀会開催参加者452人
010100-702 06-05-01 市長車運転管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		二役の円滑な職務執行と公用車の適正管理。市長車、副市長車の運転市長車、副市長車の維持管理	秘書係 9,711
010100-702-01 市長車・副市長車運転管理事務	二役	・市長車運行回数 281回 ・市長車運行距離 7,534km (いずれも3/29現在)		・市長車運行回数 298回 ・市長車運行距離 8,328km		・市長車 運行回数287回 運行距離 8,464km	・市長車 運行回数295回 運行距離8,123km ・副市長車 運行回数155回 運行距離2,966km
010100-703 02-04-03 姉妹都市及び友好都市交流事務	国際化に対応したまちづくりの推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		姉妹都市・友好都市委員会の開催、姉妹都市及び友好都市等の情報交換、交流事業の実施。姉妹都市・友好都市の交流促進を図るため姉妹都市・友好都市委員会を開催し、情報交換及び交流事業の実施について協議検討。	秘書係 1,958

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量	
細事業名称								
010100-703-01 姉妹都市及び友好都市交流事務	市民等	<ul style="list-style-type: none"> 柴田町との交流1回(柴田さくらマラソン参加)・石垣市との交流5回(石垣市70周年記念式典出席、八重山高校郷土芸能部みちのく芸能まつり参加、石垣市副市長の北上マラソン参加、石垣島まつり参加、石垣マラソン・かけはし交流パーティー参加) 		<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市・友好都市委員会1回開催 柴田町との交流3回(柴田さくらマラソン参加、柴田町町制施行60周年記念式典参加、国体前夜交流会) 石垣市との交流3回(国体前夜交流会、石垣島まつり参加、石垣マラソン・かけはし交流パーティー参加) 		<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市・友好都市委員会1回開催 石垣市との交流事業 7回(チャレンジデー、農業委員視察研修、中学生交流、八重山高校生表敬訪問、国体365日前イベント、石垣島まつり参加、マラソン交流(相互)) 柴田町 スポーツ交流 3回(町民ゴルフ大会、市民ゴルフ大会、職員野球) 		<ul style="list-style-type: none"> 姉妹都市・友好都市委員会1回開催(出席委員数8人) コンコード市姉妹都市提携40周年記念事業実施(コンコード市訪問) 石垣市との交流事業6回(石垣市訪問団受入、マラソン交流(相互)、石垣島まつり参加、高校生芸能交流、中学生交流)・柴田町スポーツ交流 3回(町民・市民ゴルフ大会参加(相互)、両市町職員野球大会)
010100-703-02 石垣市友好都市交流事業(政策企画課)	市民等	<ul style="list-style-type: none"> 八重山高校郷土芸能部のみちのく芸能まつり参加 2日間・3回公演 参加者数 生徒49人、引率者・保護者8人 						
010100-704 06-06-01 岩手県市長会負担金	広域行政の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。岩手県市長会負担金	秘書係 1,033	
010100-704-01 岩手県市長会負担金	岩手県市長会	<ul style="list-style-type: none"> ○市長会議 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年2回 ○県選出国會議員との行政懇談会 年2回 ○県予算編成への提言 年1回 		<ul style="list-style-type: none"> ○市長会議 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年2回 ○県選出国會議員との行政懇談会 年2回 ○県予算編成への提言 年1回 		<ul style="list-style-type: none"> ○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年5回 ○県選出国會議員との行政懇談会 年2回 ○県予算編成への提言 年1回 		<ul style="list-style-type: none"> ○市長会定例会 年3回 ○副市長会議 年2回 ○市長行政視察 年1回 ○副市長行政視察 年1回 ○秘書研修会 年1回 ○優良職員表彰 年1回 ○国等への要望 年5回 ○県選出国會議員との行政懇談会 年2回 ○県予算編成への提言 年1回
010100-705 06-06-01 東北市長会負担金	広域行政の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		東北六県各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。東北市長会負担金	秘書係 134	
010100-705-01 東北市長会負担金	東北市長会	<ul style="list-style-type: none"> ○東北市長会総会 年2回 ○国等への要望 年2回 		<ul style="list-style-type: none"> ○東北市長会総会 年2回 ○国等への要望 年2回 		<ul style="list-style-type: none"> ○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年2回 		<ul style="list-style-type: none"> ○東北市長会議 年2回 ○国等への要望 年3回

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	平成26年度事業量
細事業名称							
010100-706	06-06-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		全国各市間の重要事項を研究協議し、市政の円滑な運営と進展に資する。内閣又は国会に対する意見具申。全国市長会負担金	秘書係 505
010100-706-01	全国市長会	○全国市長会総会 年1回 ○市長フォーラム 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○役員会議 年2回 ○国等への提言活動 随時 ○機関紙「市政」 毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週		○全国市長会 総会 年1回 ○市長フォーラム 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○役員会議 年2回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」 毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週		○全国市長会 総会 年1回 ○市長フォーラム 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」 毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週	○全国市長会 総会 年1回 ○市長フォーラム 年2回 ○全国都市問題会議 年1回 ○国等への提言活動 随時 ○機関誌「市政」 毎月 ○全国市長会TOP情報 随時 ○全国市長会週報 毎週
010100-707	06-04-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		首都圏での市の紹介宣伝及び市政に関する意見提言聴取、小中学生及び市民等への首都圏情報や体験等を紹介。懇談会の開催、小中学校及び市民等への講師派遣、PR活動をサポートする名刺の支給	秘書係 1,387
010100-707-01	北上しらゆり大使事業	○懇談会開催 1回(北上市開催) ○大使提言庁内共有 ○特典付大使名刺配布		○懇談会開催 1回(東京都開催・ふるさと会総会と同日開催) ○第9期大使委嘱(19名) ○特典付大使名刺作成 ○大使提言庁内共有		・懇談会開催1回(北上市) ・大使提言庁内共有	・懇談会開催1回(北上市) ・第8期大使委嘱 ・大使提言庁内共有 ・データ整理1回
010100-708	06-04-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		ふるさと会、産業人会部会の事業強化による情報収集及び北上市のPR。	秘書係 903
010100-708-01	在京市出身者	○総会・集い 年1回(146人) ○在京北上産業人会 年1回(33人) ○北上ふるさと会会報発行 年1回 ○ふるさと北上民話研究会 12回○大江戸探索会 6回		○総会・集い 1回(163人) ○在京北上産業人会 1回(48人) ○ふるさと会民話研究会 12回 ○大江戸探索会 6回		○総会・集い 年1回(約150人) ○在京北上産業人会 年1回(約60人)	○総会・集い 年1回(136人) ○在京北上産業人会 年1回(49人)